

自治体のアセット マネジ実装を探る

CNCPCがシンポジウム

シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP、山本卓朗代表理事)と社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(SLIM JAPAN、有岡正樹理事長)は21日、合同シンポジウム「アセットマネジメントを自治体行政に活かすには」を東京都文京区の東大伊藤国際学術研究センターで

開いた。写真。地方自治体や学生も含め、予定を上回る約



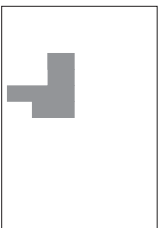
360人が参加。インフラマネジメントに関する産官学の最新の動きを紹介したほか、パネルディスカッションでは地方自治体のアセットマネジメントを実装するための課題とその解決方法を探った。日刊建設通信新聞社などが協賛した。

冒頭あいさつした山本代表理事は「土木社会と市民社会をつなぐことは大きなテーマだ」とした上で、山陽新幹線のトンネル事故や中央自動車道笹子トンネル事故などを契機に、「インフラメンテナンスやアセットマネジメントが政策課題となり、社会基盤の重要なテーマになってきた」と強調した。

この後、先端研究の紹介があり、横浜国大先端科学高等研究院上席特別教授で内閣府総合SIPプログラムディレクターの藤野陽三氏が「内閣府SIPインフラメンテナンスの活動について」、京大経営管理大学院教授で土木学会、日本アセットマネジメント協会の会長を務める小林潔司氏が「最新のアセットマネジメントの取り組み」、長岡技術科学大名誉教授でインフラメンテナンス国民会議北陸フォーラムリーダーの丸山久一氏

が「地域の人材育成における大学の役割」と題してそれぞれ講演した。

討論の部では、「地方自治体におけるアセットマネジメントの実装を目指して」と題して小澤一雅東大大学院工学系研究科教授がテーマ講演。これを受けたパネルディスカッションでは、小澤教授のリードで国土交通省総合政策局の吉田邦伸事業総括調整官と伊藤徳宇桑名市長、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長、高木千太郎首都高速道路技術センター上席研究員の4人が自治体におけるアセットマネジメント実践上の課題とその解決策や支援策、実装のために必要な組織変革や財源確保などについて活発に意見を交わした。



アセットマネジ実装のヒント共有

人口減少と少子高齢化が進展する中、膨大な社会インフラを管理する地方自治体では人的資源や資金不足が顕在化しており、将来にわたってインフラを有効に機能させていくためインフラマネジメントの重要性が一段と増している。NPO法人のシビルNPO連携プラットフォーム（山本卓朗代表理事）と社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（有岡正樹理事長）が8月21日に開いた合同シンポジウム「アセットマネジメントを自治体行政に活かすには」は、まさに地方自治体の行政運営にアセットマネジメントを実装するための課題とその解決策を産官学それぞれの立場から探り、地方自治体などから参加した約360人がヒントを共有する場となった。

地方自治体の課題と解決策探る

討論の部では、小澤一雅東大大学院教授が「アセットマネジメントシステムの実装に向けて」と題して講演。この中では「ライフサイクルコストの低減だけではなく、最終的に国民に提供するインフラサービスの価値を最大化していくことがアセットマネジメントの目標だ」とした上で、「限られた財源で効率的にマネジメントシステムを回すためには民間が持つノウハウと技術力を上手に活用することが必要」であり、「そのためには建設のための調達から維持管理の時代にあった調達の仕方を工夫していく必要がある」と提起した。

方式の有効性にも言及。「管理者にとつて都合が良いだけでなく、どうすれば実際に受注する民間企業にとつて魅力的な力を発揮しやすいのかを考えていく必要がある」とも指摘した。

また、土木学会のアセットマネジメントシステム実装のための実践研究会が自治体を公募して取り組んでいるモデル事業を紹介しながら、「一つひとつ積み重ねることでシステムを確立したものについては、そのプロセスを他の自治体とも共有したい」との考えを示した。

その上で、「アセットマネジメントシステムを自治体インストーラーし、それを動かしていくためには行政の組織変革が必要」だと強調。そのプロセスとして、▽危機意識の醸成、必要性の理解▽幹部の陣頭指揮▽主導するチームまたは事務局の設置▽具体的な作業や役割分担の明確化▽横断的な取り組み体制の確立▽継続的な制度改善の取



り組み体制の確立——を求めたほか、インフラサービスの将来像を、地域活性化の方策と同時に考えていく必要があるとした。

これを受けたパネルディスカッション「地方自治体におけるアセットマネジメントの実装を目指して」には、国土交通省総



熱心に聞き入る参加者

合政策局の吉田邦伸事業総括調整官と伊藤徳宇桑名市長、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長、高木千太郎首都高速道路技術センター上席研究員の4人がパネリストとして登壇し写真。小澤教授をファシリテーターに、組織変革のあり方と財源確保のための工夫、地域活性化に向けた取り組みなどについて活発に意見を交わした。

野崎氏は、同社の取り組み事例である奈良県田原本町での「ECI方式を用いた官民連携による設計・工事の一体化」と、静岡県焼津市での「統合型データベースによる保全総合サービス」、それに酒蔵再生と古民家の指定管理を核に地方創生に取り組んだ神奈川県開成町の地域活性化事業について話題提供した。

この中でECI方式については、国土交通省方式を技術職員が不足する自治体にそのまま導入すること、効果を感じられるようにすることも好循環をつくりだす上で重要」などと語った。高木氏は「組織全体よりもそれぞれの分野ごとにリーダーが必要」として人材育成の重要性を強調。行政の枠を越えた連携も訴えた。吉田氏はインフラマネジメントのモデル事業を通じて「一番大事なのは地域との協働」だとし、財源の確保でも「縦割りを見直し細分化された予算配分をもう一度大きくまとめ直すことが必要だ」と力説。

野崎氏も「部分最適ではなく全体最適をどうつくるかという視点が重要だ」と指摘した。



講演する小澤教授

「基礎自治体版ECI」に効果 メリット可視化が好循環生む

入することは困難だと指摘。田原本町での試行工事では施工者が地元企業であることも踏まえ、設計段階では技術提案を求めず、発注者と設計者、施工者が協定を結んで三者協議で意思疎通を図るほか、設計者が工事段階でCMR（コンストラクション・マネジャー）的な役割を担う「基礎自治体版ECI」方式を提案・導入した。その結果、工期短縮や円滑な意思疎通による品質の向上、コスト縮減、発注者の負担軽減、地域企業の育成といった効果が確認され、この方式を今後も継続していくためのガイドライン策定など、「試行から本格導入に向けての基盤ができあがった」と紹介した。

